

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和4年度当初予算について

1 予 算 編 成 方 針

令和4年度当初予算については、4月の知事選挙を考慮して、政策的な新規事業は最小限にとどめ、骨格的予算として編成しました。具体的には、最重要課題である府民の命・暮らし・事業を守る新型コロナウイルス感染症対策のほか、医療・福祉、防災・減災をはじめとする府民の安心・安全対策、子育て・教育環境の充実など、年度当初から取り組まなければならない事業を中心に、必要な予算を計上しました。

一方で、こうした施策を支える京都府財政の状況については、府税、地方交付税等の一般財源収入は、令和3年度と比較して若干の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費は一般財源ベースで約59億円の増加が見込まれるほか、公債費は1,000億円を超えて高止まりとなるなど、極めて厳しい財政状況が続いております。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや、未利用地の売却等による歳入確保など、約71億円の行財政改革を行うほか、骨格的予算であることを踏まえた今後の財政運営資金の積立てなどにより、施策の展開に必要な財源の確保に努めております。併せて、収入証紙を廃止し、多様な決済手段を導入するなど、府民の利便性向上を図っているところです。

この結果、令和4年度一般会計の当初予算額は、前年度と比較して100.3%の1兆382億7,200万円となりました。なお、国の経済対策を活用した令和3年度補正予算を合わせると1兆848億1,400万円と、14ヶ月予算対前年度比では98.7%となりました。

2 一 般 会 計

令和4年度一般会計当初予算は1兆382億7,200万円で、前年度（1兆350億7,900万円）に比べると、31億9,300万円、0.3%の増となっています。

(1) 歳 入

令和4年度当初の歳入予算については、府税、地方譲与税の増加を見込むものの、一方で地方交付税と臨時財政対策債の合計で487億円の減となるなど、歳入全体としては横ばいであり、極めて厳しい財政状況が続いております。

当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款	令和3年度		令和4年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
府 税	法人2税	70,695	%	93,854	%	132.8	
	上記以外	182,305	17.6	186,146	17.9	102.1	
	計	253,000	24.5	280,000	27.0	110.7	
地方消費税清算金	111,200	10.7	116,000	11.2	4,800	104.3	
地方譲与税	30,025	2.9	46,520	4.5	16,495	154.9	
地方特例交付金	2,172	0.2	1,150	0.1	△1,022	52.9	
地方交付税	179,500	17.3	182,500	17.6	3,000	101.7	
交通安全交付金	400	0.0	400	0.0	0	100.0	
分担金・負担金	1,194	0.1	1,248	0.1	54	104.5	
使用料・手数料	11,850	1.2	11,835	1.1	△15	99.9	
国庫支出金	122,215	11.8	124,932	12.0	2,717	102.2	
財産収入	1,494	0.1	1,504	0.2	10	100.7	
寄附金	239	0.0	195	0.0	△44	81.6	
繰入金	15,361	1.5	16,848	1.6	1,487	109.7	
繰越金	500	0.1	500	0.1	0	100.0	
諸収入	167,648	16.2	168,000	16.2	352	100.2	
府債	138,281	13.4	86,640	8.3	△51,641	62.7	
合 計	1,035,079	100.0	1,038,272	100.0	3,193	100.3	
参 考	一般財源	653,091	63.1	662,355	63.8	9,264	101.4
	特定財源	381,988	36.9	375,917	36.2	△6,071	98.4

※一般財源には臨時財政対策債及び減収補填債を含む

(2) 歳 出

令和4年度当初予算は、4月の知事選挙を考慮して骨格的予算として位置づけていますが、目下の最重要課題である、命・暮らし・事業を守る新型コロナウイルス感染症対策のほか、医療・福祉、防災・減災などの安心・安全対策や、4月からの新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など年度当初から取り組むことが必要な事業について計上しました。また、これらの対策については国の経済対策も積極的に活用し、令和3年度2月補正予算と一体的に切れ目のない14ヶ月予算として編成しました。

令和4年度 当初予算

令和3年度 2月補正予算
(国補正予算分)

14ヶ月予算の概要



予算編成の基本方針

令和4年度当初予算については、骨格的予算として編成する。

具体的には、目下の最重要課題である、命・暮らし・事業を守るコロナ対策のほか、医療・福祉、防災・減災などの安心・安全対策や4月からの新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など年度当初から取り組むことが必要な事業を計上する。

また、これらの対策については、国の経済対策も積極的に活用し、切れ目のない14ヶ月予算として編成する。

1



令和4年度当初予算等の目次

1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

2. 府民の安心・安全対策

3. 子育て・教育環境の充実

4. 文化振興と魅力ある地域づくり

2

1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

3

1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

予算規模 2,312億円台(14ヶ月予算)

(1) 命・健康を守るコロナ対策	487億円規模
ワクチン接種体制の確保、医療提供体制の確保など	
(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策	32億円規模
離職者支援等の雇用対策、府民生活へのきめ細かなサポート	
(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策	1,791億円規模
中小事業者への事業継続や新事業展開等への支援など	

4

(1) 命・健康を守るコロナ対策

医療提供体制等の確保や感染防止対策について、引き続き万全を期す

医療提供体制等の確保

受入病床の確保等	33,280百万円
入院待機ステーション(臨時の医療施設)の運営等	551百万円
宿泊療養施設の運営等	6,004百万円
自宅療養者の生活支援(自宅療養安心パックの配送等)	773百万円
検査体制確保等	1,294百万円
医療従事者の負担軽減や特殊勤務手当等の支給支援	564百万円

感染防止対策

飲食店の感染防止対策認証制度の運用等	100百万円
社会福祉施設の感染防止対策	868百万円

5

(1) 命・健康を守るコロナ対策

ワクチン接種体制確保事業費 **一部補正** 3,386百万円

ワクチン3回目接種が早期かつ円滑に進むよう支援

ポイント

市町村等と協力し、速やかに3回目接種を実施

府営接種会場の運営 **モデルナワクチン接種会場の設置・運営**
(京都タワービル、綾部ルネス病院、京都田辺中央病院の3ヶ所(2月~))

個別接種等促進支援 **週100回以上接種を行う診療所等への接種費用上乘せ支援**
職域接種を実施する事業所等を支援

副反応専門相談窓口についても継続して設置

6

(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策

地域雇用再生緊急対策事業費 **239百万円**

離職者のキャリアチェンジや企業の事業多角化等を支援

ポイント

成長分野等への労働移動を促進

求職者向け 離職者の再就職等に向けたキャリアアップやキャリアチェンジを支援

企業向け 成長分野等への転換や多角化を支援

学生就職応援事業費 **50百万円**

早期離職防止・職場定着促進のため、**学校、企業、ジョブパークが連携して支援**

ポイント

在校中からジョブパーク登録を促進し、離職の予兆段階でのサポートを実施

7

(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策

女性活躍総合支援事業費 **125百万円**

女性活躍拠点を京都テルサへ集結させ、女性活躍支援機能を一元化

ポイント

京都ウィメンズベースを京都テルサに移転

相談窓口の一元化により、**複合的な要因の相談にも迅速に対応**

コロナ禍で様々な困難・課題を抱える女性支援をワンストップで実施

きょうと子どもの城づくり事業費 **152百万円**

子ども食堂等の取組を後押しするため、**運営費助成に係る加算を継続**

生活福祉資金貸付事業費 **補正** **1,561百万円**

生活福祉資金(緊急小口資金等)の貸付原資の積み増し

8

(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

金融・経営一体型支援体制強化事業費 **445百万円**

金融機関と経営支援団体が一体となって経営改善や新事業展開等を支援

ポイント

各企業に応じたきめ細かな支援を実施するため体制等を強化

体制強化 **金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う**
特別経営指導員を増員(4名⇒9名)

補助金 **eコマース実施のためのHP整備、決済システム導入など**
売上向上、固定費削減につながる取組を支援

中小企業金融支援費 **156,670百万円**

金融機関への預託、利子補給を継続して実施

9

❁ (3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

伝統産業新規展開促進事業費 補正 315百万円

伝統産業の新規展開をソフト・ハード両面から総合的に支援


ポイント

ソフト

マーケットニーズに応じた新商品開発を支援(グループでの取組)
海外等への販路開拓やサブスクリプション等の新規ビジネスモデル開発等


伝統産業界で活躍する後継者の育成を支援
有償インターンシップの実施による後継者育成

三産地で連携した和装の新たな販路獲得に向けた取組を実施
(西陣・友禅・丹後)



ハード

生産基盤の維持・拡充に必要な設備整備等を支援
広幅織機導入等による生産基盤の拡充 (上限1,500万円)
生産設備の更新・改修 (上限500万円) など



10


❁ (3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

中小企業等外国人材受入緊急支援事業費 補正 56百万円

コロナの入国制限解除後、**中小企業等の事業継続に向けて、外国人材の入国後の待機費用を支援**

ポイント

中小企業等に対し、入国後に要請される待機期間の宿泊経費を助成
外国人材1人あたり5.6万円(上限15泊)まで(補助率1/2)




京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業費 補正 12百万円

府北部地域企業の物流の安定を図るため、新規就航と航路維持を支援

ポイント

京都舞鶴港に寄港する船社に対し、寄港費用について、**1寄港あたり10万円を助成(1社あたり上限500万円)**



11

2. 府民の安心・安全対策

12

❁ 2. 府民の安心・安全対策

新規事業も含め、年度当初から取り組むべき安心・安全対策は当初予算で計上

(1) 医療・福祉・生活の安心・安全対策

看護・福祉施設職員の処遇改善、看護師確保、障害児支援など

(2) 防災・減災・国土強靱化による安心・安全

危機管理センター整備、公共事業など

(3) 大雪被害対策

大雪によるパイプハウス等の復旧支援、森林被害対策など

13

❁ (1) 医療・福祉・生活の安心・安全

看護・福祉施設職員処遇改善事業費 3,963百万円

コロナや少子高齢化への対応を行う看護・福祉施設職員の処遇改善

ポイント

月額平均4千円～9千円程度の処遇改善を実施
処遇改善に必要な費用を事業所等を通じて支援
令和4年2月～9月の賃金引上げが対象

対象	処遇改善の内容
看護職員	月額平均4,000円
介護職員	月額平均9,000円
障害福祉職員	
児童養護施設等職員	

※保育所等職員は市町村から、幼稚園教諭は国から直接支援




14


❁ (1) 医療・福祉・生活の安心・安全

潜在看護師再就業支援強化事業費 25百万円

看護師不足解消に向け、**潜在看護師の再就業を後押しする仕組みを構築**

ポイント

看護技術の把握・水準確保を図るため、**看護スキルの確認制度を創設**
求職者の勤務条件に応じた**求人側とのマッチング**を実施
求人側が求める技術の習得に向けた**研修を開催**




ヤングケアラー支援体制強化事業費 27百万円

ヤングケアラーの認知度向上や支援体制の整備を実施

ポイント

認知度向上のため、当事者や社会全体への**広報啓発**を実施
ヤングケアラー総合対策センターの創設
相談から適切な支援に繋げるためのコーディネーター配置、ネットワーク会議の開催等



15

(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

医療的ケア児支援強化事業費 一部補正 **54百万円**

医療的ケア児やその家族に対する支援を強化

ポイント

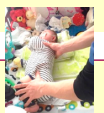

医療的ケア児等支援センター(仮称)を開設(令和4年4月予定)
相談対応や医療・福祉・教育各分野との支援調整等を実施
特別支援学校に通学する医療的ケア児への支援制度の創設
通学時における費用(福祉タクシー等の利用、看護師同乗)を支援

発達障害児支援医療・福祉・教育等連携強化事業費 **5百万円**

初診待機期間の短縮に向けた取組を強化

ポイント

こども発達支援センターに精神科医と非常勤看護師を各1名増員
医療・福祉・教育等関係機関との連携体制の構築、専門医の育成

16

(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

児童虐待総合対策事業費 **152百万円**



「京都府子どもを虐待から守る条例」を制定し、取組を強化

ポイント

SNS(LINEなど)相談開始(令和4年7月から)

京都SARAの24時間対応開始(22時~10時のオンコール体制整備)

保護者カウンセリングや児童虐待アドバイザーの市町村派遣等の重要な取組は継続して実施

17

(2) 防災・減災・国土強靱化による安心・安全

危機管理センター整備費 **100百万円**

令和5年度の稼働に向けた整備

ポイント

災害対応機能を集約し、対策本部会議室を常設化
総合防災情報システムを核とした情報通信システムを整備




安心・安全基盤、道路整備による強靱化 一部補正 **72,299百万円**

国の「5か年加速化対策」(*)を活用した安心・安全基盤整備等を展開

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

JR奈良線複線化・高速化整備事業費 **3,325百万円**

令和4年度末開業予定に向け整備を推進

18

(3) 大雪被害対策

雪害対策費 補正 **425百万円**

雪害からの1日も早い生産回復に向けた支援等を実施

ポイント


農林施設等雪害対策

農業生産施設等緊急復旧対策
被災したパイプハウス等の復旧・撤去、茶の樹勢回復等を支援

森林雪害緊急対策
被害木の伐倒除去、再造林等を支援

道路積雪対策
府管理道路における除雪



19

3. 子育て・教育環境の充実

20

3. 子育て・教育環境の充実

新年度に合わせた取組や継続的な取組について、当初予算で計上

(1) 子育てにやさしい風土づくり

WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる浸透に向けた取組など

(2) 子育てにやさしい職場づくり

企業における働きやすい職場づくりに対する支援など

(3) 子育てしやすいまちの実現

子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村支援、
不妊治療の保険適用に合わせた府独自の負担軽減制度を拡充、
幼稚園や高校における教育負担の軽減 など

21

(1) 子育てにやさしい風土づくり

子育てにやさしい風土づくり推進事業費 38百万円
オール京都で展開するWEラブ赤ちゃんプロジェクト等の取組を強化

ポイント

WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる浸透

WEラブ赤ちゃんプロジェクトの「**泣いても大丈夫**」

令和3年11月3日開催のきょうと子育て環境日本一サミットにおいて、
 オール京都での「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の賛同宣言(全国初の一斉賛同)

京都駅ビルや公共交通機関等での大々的な啓発・キャンペーンを実施
 インターネットメディアやSNS等を活用した府民へのプロジェクトの浸透
 企業等による子育てにやさしい取組を紹介するWEB動画を制作し、発信

子育て環境日本一手帳の作成

従来の記載に留まらず**両親の育児計画を盛り込む等、記載内容の検討を実施**

22

(2) 子育てにやさしい職場づくり

子育てにやさしい職場づくり事業費 82百万円
企業における働きやすい職場づくりの取組を支援

ポイント

- **多様な働き方推進事業費補助金**(職場づくり行動宣言企業が対象)
 時間単位有給休暇の導入、子連れ出勤のための社内スペース整備 等
- **子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金**
 仕事と家庭の両立に役立つサービス提供(子連れコワーキングスペースの運営等)

子育てで企業サポートチームの企業訪問を通じて、
 これまでに1,458社が「**職場づくり行動宣言**」を実施(令和3年12月末時点)

23

(3) 子育てしやすいまちの実現

子育てにやさしいまちづくり事業費 150百万円
子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村のモデル事業を支援

ポイント

子ども・親子が交流できる場の整備など、ハード・ソフト両面から**包括的に支援**

令和3年度までに府内12地域で実施 ⇒ **さらに府域へ展開**

取組例 キッズステーション事業(与謝野町)

小学校の統廃合が進む地域で、廃校等を活用した
新たな子どもの居場所「キッズステーション」を開設
 ⇒ **自治会・NPO等が主体となって運営することで、コミュニティの核を形成**

妊産婦包括支援事業費 56百万円
 産後うつ等を防ぐため妊娠から出産、子育てまで包括的に支援

24

(3) 子育てしやすいまちの実現

不妊治療給付等事業費 374百万円
府独自の負担軽減制度を拡充するとともに仕事と治療の両立支援を強化

ポイント

- 保険制度と府独自制度により**経済的負担を軽減**

治療費の助成	《市町村と連携(費用負担:府1/2、市町村1/2)》 保険の適用を受ける治療 上限 6万円/年 <small>(体外受精、顕微授精等)</small> 先進医療の適用を受ける治療 上限10万円/年
治療回数	全ての府民を対象に10回まで独自支援 (上限15万円/回) <small>《保険適用治療 39歳以下(6回まで)、40歳以上43歳未満(3回まで)》</small>

- **仕事と治療の両立が進むよう支援を強化**
 京都労働局等と連携し、**職場内での理解促進等の広報啓発を強化**
不妊治療休暇制度の創設などに取り組む企業を支援(多様な働き方補助金)

25

(3) 子育てしやすいまちの実現

未入園児保育支援事業費(2歳児子育て支援利用料減免) 26百万円
私立幼稚園が多子世帯等の子の利用料を減免する場合の費用を支援

ポイント

私立幼稚園に通う、多子世帯の2歳児に対する**府独自支援制度を創設**
 同時に園の多子世帯:第2子:1/3を減免 第3子以降:2/3を減免 等

あんしん修学支援事業費(学費軽減同時在学加算) 23百万円
 学費軽減対象世帯(※)で兄弟姉妹が府内高校に同時在学する場合、**上乗せ支援**
 ※ 年収590~910万円の世帯(学費軽減 8万円助成)

ポイント

2人以上同時に私立高校に通学する場合
(例 兄弟:私立、弟妹:私立) ⇒ **2万円上乗せ(合計10万円)**

いずれかが私立高校に通学する場合
(例 兄弟:公立、弟妹:私立) ⇒ **1万円上乗せ(合計9万円)**

26

(3) 子育てしやすいまちの実現

京都市「教育DX」推進事業費 一部補正 748百万円
ICT教育の推進と保護者負担軽減制度の創設

ポイント

保護者負担軽減	【全生徒が対象】 府立高校生1人1台タブレット端末本体購入費の1/3程度を支援 <small>[年収約472万円未満の世帯の生徒]</small> 年収約472万円未満の世帯には2/3程度まで支援(上限2万円) <small>(上限1万円)</small>
ICT環境整備	「デジタル学習支援センター(仮称)」を新たに設置 ICT教育リーダー教員の育成、デジタルコンテンツ配信等学習支援

私立高等学校ICT環境整備支援事業費 47百万円
保護者負担の軽減を図る私立高等学校を支援
 生徒用タブレット等の端末導入費用を支援

27

4. 文化振興と魅力ある地域づくり

28



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

文化庁の京都移転のスケジュール

- H29.4月
地域文化創生本部の設置
- R4.12月
新行政棟・文化庁移転施設竣工
- R5.3月中
文化庁業務開始（中核組織の移転）
※そのほか、5月初旬の大型連休を活用しつつ
可及的速やかに移転

新行政棟・文化庁移転施設整備費
令和4年12月竣工に向けた施設整備

3,556百万円

(工事の状況(令和4年1月現在))

29



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

文化芸術発信強化事業費 175百万円

オール京都体制で京都市中を文化で彩る取組を展開

ポイント

文化庁京都移転に向け、**文化首都・京都を広く国内外に発信**
官民が連携して年間を通じて、切れ目なく様々な事業を展開
 〈京都府主催の主な取組〉
府民とつくるミュージックフェスティバル
伝統文化の夢舞台 (小学生等による伝統文化・伝統芸能の演舞など)
StageEverywhere・舞台芸術の発表 (府内各地でパフォーマンス等を展開)

日本館ルネサンス事業費 85百万円

文化庁京都移転を契機に、**旧本館を文化首都の象徴に相応しい施設に再整備**

30



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

「移住するなら京都」推進事業費 251百万円

移住・定住に至るまでの各段階に応じたきめ細かな支援を**オール京都**で実施

ポイント

多様なニーズに対応した移住促進特別区域の拡充
「観光×移住」のイベント開催等、周知度アップによる移住検討者数の増加
 市町村と連携した移住者の交流機会の確保や仕事づくり等、移住・定住へのフォローアップ

アート&テクノロジー・ヴァレッジ整備事業費 補正 400百万円

アートとテクノロジーの融合により新たな産業価値を生み出す

オープンイノベーション拠点を整備

ポイント

異業種・異分野の企業が協働し、感性に働きかける製品や技術開発を後押し
企業の枠を超えてアート思考で製品開発等に取り組む人材の育成

マクセル本社(大山西町内)から敷地内の土地を無償で借り受け整備 31



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

京ものブランド総合戦略事業費 162百万円

府内産農林水産物・加工品(京もの)のブランド力・販売力を強化

ポイント

生産戦略 環境負荷低減など、新たな価値を付加した農産物の生産拡大等を支援
加工戦略 京の食文化や健康機能性等の付加価値を付与した新たな中食の開発等を支援
販売戦略 京野菜マルシェやオンライン産地見学会の実施、輸出拡大の取組等を支援

林業・木材産業等振興施設整備事業費 補正 413百万円

府内産木材の利用促進と産業活性化に繋がる**木材処理加工施設整備**に対し支援

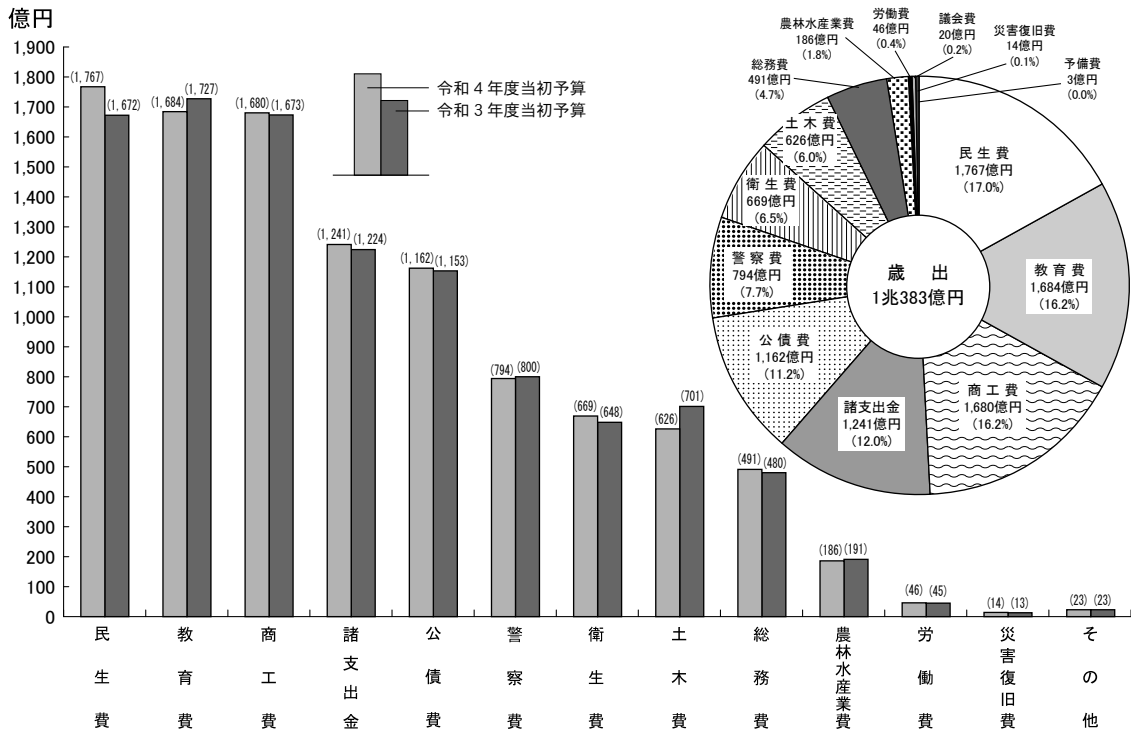
海洋調査船建造費 (漁船:平安丸) 1,110百万円

最新の水産資源等の調査機能を有する**新たな海洋調査船を建造**(R4.12竣工予定) 32

一般会計の歳出予算額1兆382億7,200万円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、民生費が95億8,036万円、衛生費が20億3,047万円、諸支出金が16億9,886万円、総務費が10億8,960万円、公債費が9億4,641万円増加する一方、土木費が74億5,963万円、教育費が42億7,744万円減少しています。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、扶助費・補助費等が116億2,428万円、物件費が30億6,753万円増加する一方、普通建設事業費が91億5,223万円減少しました。

第1図 一般会計予算目的別内訳



(3) 行財政改革の推進

府税、地方交付税等の一般財源収入は、令和3年度と比較して若干の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、公債費が高止まりとなるなど、引き続き厳しい財政状況が続く見通しです。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや、未利用地の売却等による歳入確保など、約71億円の行財政改革を行い、財政の健全性が維持されるよう配慮しています。

府民サービスの向上と行財政改革の取組

利便性向上の取組

収入証紙を廃止し、令和4年10月から多様な決済手段(*)を導入
※ キャッシュレス決済やコンビニ収納にも対応

支払方法や支払場所の拡充により府民等の利便性を向上

行財政改革の取組

① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等) ▲約16億円
 ② 府民ニーズに即した事業の見直し ▲約43億円
 ③ 歳入確保の取組 (未利用地の売却等) 約12億円
 ④ 今後の財政運営資金の確保 (財政調整基金への積立) 30億円

3 特別会計

特別会計には、営林事業特別会計のほか9会計があり、令和4年度特別会計当初予算は総額5,722億4,907万円で、前年度(5,224億1,529万円)に比べ、498億3,378万円、9.5%の増となっています。

当初予算 (特別会計)

(単位：千円)

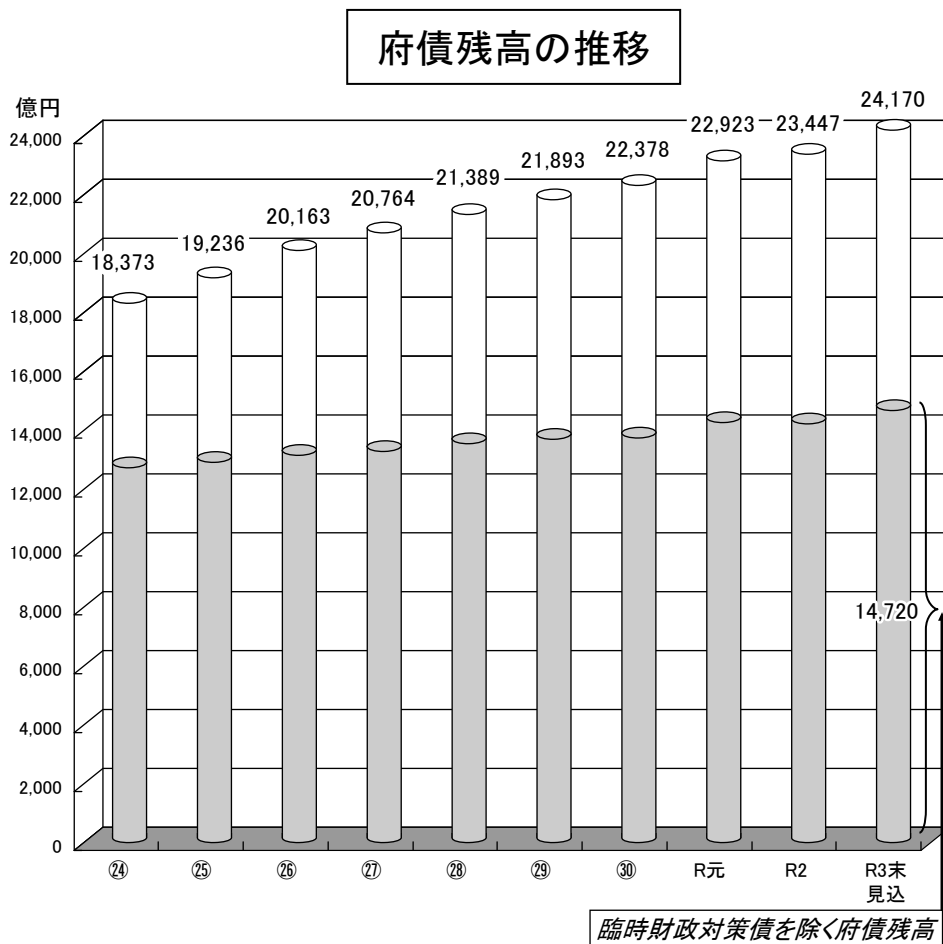
特別会計名称	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和4年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営林事業	213,581	235,444	67,000	74,812	21,863	110.2%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	460,845	414,472	0	0	△46,373	89.9
農業改良資金助成事業等	187,929	98,082	0	1,499	△89,847	52.2
中小企業経営基盤強化資金助成事業	198,588	167,441	0	15,004	△31,147	84.3
収益事業	19,285,622	26,240,110	0	0	6,954,488	136.1
地域開発事業	83,692	106,396	0	106,368	22,704	127.1
公共用地先行取得事業	3,183,082	3,098,970	0	3,098,930	△84,112	97.4
港湾事業	1,822,252	2,078,774	1,290,000	520,056	256,522	114.1
公債費	279,055,438	317,777,942	125,712,000	190,500,713	38,722,504	113.9
国民健康保険事業	217,924,262	222,031,435	0	16,136,168	4,107,173	101.9
合計	522,415,291	572,249,066	127,069,000	210,453,550	49,833,775	109.5

4 府債及び一時借入金

令和3年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆4,169億7,714万円、特別会計340億5,300万円、合わせて2兆4,510億3,014万円となっています。

令和4年度の新規借入計画額は、一般会計866億4,000万円、特別会計13億5,700万円、合わせて879億9,700万円で、その主なものは、道路事業費82億1,400万円、河川事業費44億5,200万円、新行政棟・文化庁移転施設整備費33億3,900万円、JR奈良線複線化・高速化整備事業費29億8,500万円、府民協働型インフラ保全事業費27億3,300万円、臨時財政対策債158億円等です。このほか、府債の借換債として1,257億1,200万円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。



- 府債残高(見込)2兆4,170億円のうち、臨時財政対策債を除いた府債残高(見込)は1兆4,720億円で、府民1人当たり約58万円となります。